

# H21 改善計画書

施策番号	局名	課名	職名	氏名	電話（直通）
17120	市民局	市民協働推進課	課長	片野 憲治	042-769-8226
施策名					
コミュニティ活動の支援					
平成21年度評価					
1次評価	2次評価	3次評価	2次評価意見		
A	A	B	3次評価意見		
地域での課題解決に行政としてどれだけ寄与したかを測定できる仕組みについて検討されたい					
3次評価意見に対する所管課の見解及び対応（具体的に）					
<p>地域における課題解決を含めた支援については、地域の団体が課題解決に向け、自主的に話し合い、課題解決に向けた活動を構成団体等が協働して取り組む仕組みとしての「まちづくり会議」の設置支援、各地区に配属され、地域のまちづくりを現場で支援する「地域政策担当」の配置、地域の活性化や課題解決に向けた活動に対して交付する「地域活性化事業交付金」制度の創設などの、新たな仕組みを政令指定都市移行と共に平成22年4月から導入する。</p> <p>地域の課題解決に対する行政の寄与度については、このような新たな仕組みを活用した施策を展開する中で、成果指標の測定にあたっては、「地域住民のニーズを把握する事業への参加者数」、「まちづくり会議の活動の広報回数」、「地域活性化事業交付金の利用件数」、「事業への参加団体の新規参加数」などの具体的かつ分かりやすい項目の補助的指標の設定を検討してまいりたい。</p>					
廃止・見直しを検討する事業					
事業名		事業の問題点と見直し等を行う内容			
現施策を引き継ぐ予定の新総合計画の施策における成果指標					
現施策を引き継ぐ予定の施策			皆で担うまちづくりの推進		
成果指標	単位	基準値 [平成20年度]	中間目標 [平成26年度]	最終目標 [平成31年度]	設定理由
地域活動への参加率	%	30.4	34.3	37.4	地域団体が活発に活動しているかを見るため
市民活動への参加率	%	12.0	14.2	16.1	市民活動団体が活発に活動しているかを見るため
市内のNPO法人数	団体	166	220	270	NPO法人が活発に行われているかを見るため
新総合計画での目標達成方法					
<p>地域生活における課題の解決など、公共的な役割を担う自治会をはじめ、地域のまちづくり活動を行う団体を積極的に支援する。</p> <p>各分野で専門性の高い活動に取り組むNPOなどの活動を支援する。</p> <p>大学や企業などを含め、地域に関するあらゆる団体や個人が、その特徴を生かしてまちづくりの輪に参加し、様々な活動に取り組むことができるよう、担い手どうしの連携を支援する。</p>					

